

一般社団法人「全国軽費老人ホーム協議会」

平成26年度事業計画(案)

介護保険が施行された2000年当時約900万人だった75歳以上高齢者は現在1400万人となり、2025年には2000万人を突破し、後期高齢者人口2000万人社会が到来する。都市部を中心に75歳以上人口が急増すると共に独居・高齢者世帯が増加するなど地域社会や家族形態が大きく変化する中で高齢者の尊厳保持、自立支援の実現が大きな課題となってくる。

平成25年度、軽費あり方の国庫補助事業も最終局面を迎え、第一に従来からの低所得高齢者の自立・軽度要介護高齢者の支援、対応、第二に特定化の方向も含めた要介護ニーズへの支援、対応、第三に虐待や精神障害、社会的孤独の方等多様な社会的保護を要する高齢者の支援対応等、地域ニーズにフレキシブルに対応し得る、地域包括ケア時代の軽費・ケアハウスのあり方が取りまとまりつつある。

昨年度は老人福祉法施行50周年、全軽協創立30周年の大きな節目の年であった。今年度は地域包括ケア時代の新しい軽費老人ホームへの転換、元年の年としたい。サービス付き高齢者向け住宅等とは一線を画した固有のサービスとしての実践と社会的認知の向上に努めたい。

新しい常任理事会、理事会、委員会、事務局の体制を構築して、組織をより充実強化して、次年度に公益社団法人格取得の準備の年として、次のとおり平成26年度事業に取り組んで参りたい。

全軽協ビジョン

—地域包括ケア時代の生活支援システムの構築に向けて—

I. 長期ビジョン(2025年の目標)

社会的認知: 地域包括ケア時代に新たな機能・役割を持つ中核施設として、社会的認知の向上を図る
社員拡大 : 軽費・ケアハウス総数の50%の組織率(社員数1000超)の実現

II. 短・中期ビジョン(2014年～2018年の4年間)

一般から公益社団法人へ : 「公益社団法人」の法人格を取得する(目標2015.12)

1. 国・都道府県に対する働きかけ

- (1) 大規模修繕、建替え問題への意見具申
- (2) 介護職員処遇改善加算と軽費の加算撤廃の不整合に対する意見具申(各都道府県)
- (3) 交付金(補助金)の加算削除や減額是正に対する意見具申
- (4) 消費税増税に対する交付金増額の要望(8%、10%)
- (5) 国会議員、各都道府県議会議員に対して制度改善に向けて要望書を提出
- (6) ケアハウス20年(管理費)問題の解決
- (7) 都市型ケアハウス整備に関する意見具申
- (8) 特定施設入居者生活介護に関する意見具申
- (9) 生活保護受給者に関する取り扱いの都道府県格差についての意見具申
- (10) 耐震補強の公費補助金の要望

2. 組織改革の実施

- (1) 事務局・総務委員会連携体制のより一層の充実

- (2) 委員会の再編と新プロジェクトの立ち上げ(特別委員会を中心に)
 - (3) 全国、ブロック間の課題整理とブロックの組織強化(全都道府県代表者会議によるブロック運営の実施の検討)
 - (4) 理事長、事務局よりリアルタイムでの役員へ情報伝達(ブロック役員から社員へ伝達)
 - (5) 社員施設の課題をブロックから全国に汲みあげるシステムを作る
 - (6) 全国事務局とブロック事務局の連携体制の充実
 - (7) 都道府県の社員状況把握とブロックを中心とした社員増強への取り組み
 - (8) 全国社会福祉法人経営者協議会(委員会)との連携強化
 - (9) 日本ソーシャルワーカー協会他社会福祉専門団体との連携強化
 - (10) 全国ならびに都道府県老人福祉施設協議会(軽費部会等)との連携強化
3. 特別委員会プロジェクト
 - (1) 「CI」「新スローガン」の周知と広報
 - (2) 地域包括ケア時代の「生活支援」に関する平成26年度事業(厚労省老健局健康増進補助事業の申請)
 - (3) 国庫補助事業を踏まえて、新時代の軽費老人ホーム・ケアハウスの展望(地域包括生活支援システム)の確立
 4. 各委員会活動
 - (1) ホームページの更新(社員専用ページの創設)、パンフレットの更新
 - (2) 全国職員研究会議(実践発表)の企画、実施(発表者の表彰等)
 - (3) 各委員会の連携と委員会活動の充実
 5. その他
 - (1) 全軽協アクションプランの検討(担当委員会を決めて検討する)
 - (2) 平成24、25年度の国庫事業結果を基に「軽費老人ホーム・ケアハウス白書」第二弾の出版(「生活支援」の歴史と伝統を守りつつ、新しい時代に向けた方向性を見出す活動)
 - (3) 次代を担う人材の育成とその意見が尊重される組織づくり
 - (4) ケアハウス社員の増強に的を絞った取組みの検討

全体事業計画

1 常任理事会の開催

- 1) 定期開催 年5回(予定 4月 6月 8月 11月 2月)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

2 理事会の開催

- 1) 定期開催 年5回(予定 4月 6月総会時 8月 職員研究会議時 2月総会時)
- 2) 随時開催 必要に応じて開催

3 総会・セミナーの開催

日 時：平成26年6月23日(月) 午後

場 所： 第一ホテル両国
総 会： 午後 H25年度事業報告ならびに決算報告
セミナー： 午後 養護・軽費あり方検討委員会の報告(予定)

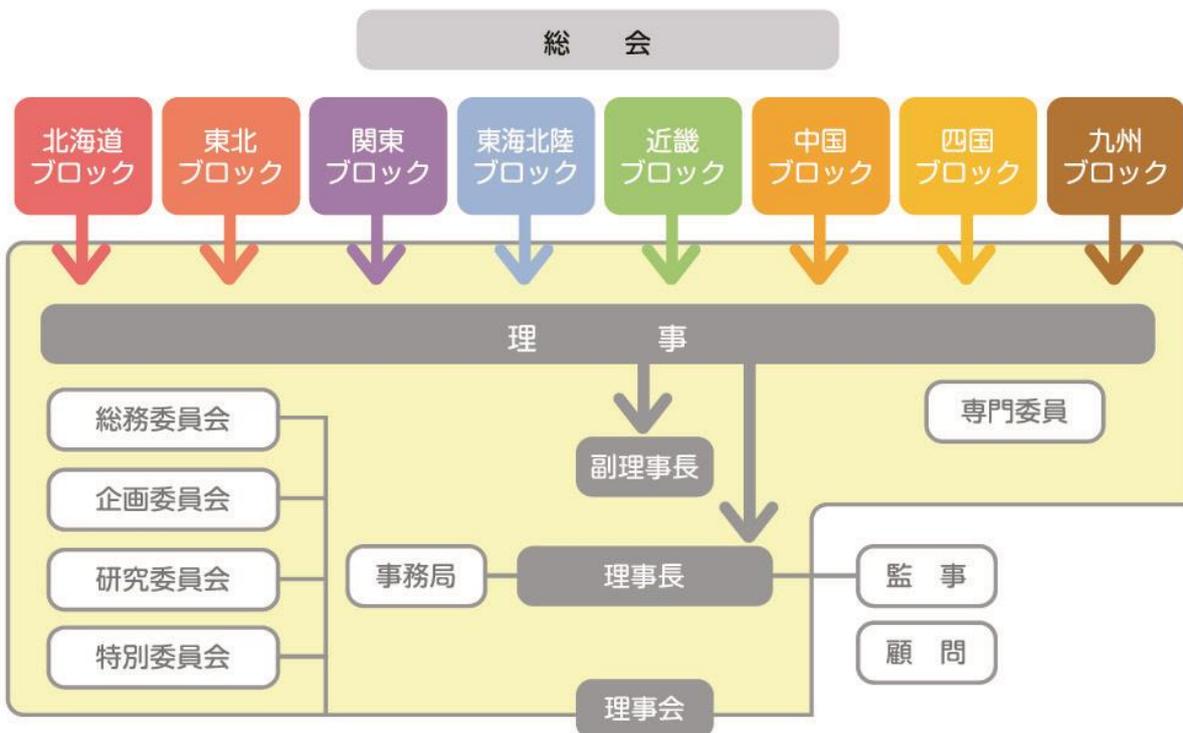
4 全国職員研究会議の開催

テ ー マ： 「地域包括ケア時代の『生活支援』」に即した内容
日 時： 平成26年 11月下旬～12月上旬
場 所： 近畿圏予定
発 表： 開催に先駆けブロック毎に代表を1名選抜し、ブロック代表8名による1名20分程度の発表。
審査基準に則り、外部委員を含む選考委員会で適正に受賞者を選考する。

全国軽費老人ホーム協議会(JAMHA)の各種委員会

<概要>

全軽協では、軽費・ケアハウスが有する機能「生活支援」を専門とし、その基盤となるハード面ソフト面におけるそれぞれの課題や時代のニーズに応じた事業・活動に対応し、今後「生活支援」に期待される質に資するため、それぞれの趣旨と目的に即して活動を展開することが可能な執行体制として各種委員会を設定している。この委員会は組織の方針や社会的要請等に応じて改変、統廃合を行うことがある。さらに、必要に応じて委員会相互に協力・連携を行うことによって、全軽協全体としての事業活動の目的を達成することを意図している。



<委員会の組織図一覧>

平成26年2月28日現在

各種委員会						
委員会名		委員長名	委員 (順不問)			
総務広報委員会		徳山里子	永原澄弘(副)	矢追義法	山本 晃	中川勝喜
			宇山裕二	堀之内康弘	金城和郎	
企画研修委員会		保岡伸聡	三浦 豊(副)	佐藤公一	塩野 裕	鈴木 均
			大石正信	西川雅浩	三島達也	
調査研究委員会		西 秀生	小岩井雅彦(副)	浜田美奈子	木下朝子	小山順子
			里山 樹	三ツ井和夫	野内清幸	内田雅士
			齊藤一郎	坂内憲之		
特別委員会	30周年記念事業委員会	川西基雄	保岡伸聡	三浦 豊	西 秀生	小岩井雅彦
			永原澄弘	徳山里子		
	特定化検討委員会	浜田美奈子	里山 樹	小山 順子		

※H26年度は6月総会での役員改選を受けて各委員会を再編する

◇ 総務広報委員会

<趣旨・目的>

全軽協を生活支援の中核的施設として社会的認知のある組織とするため、執行体制の活性化を最大の委員会使命とし、組織の強化、全委員会の調整など、執行体制をサポートすることを主目的とする。

<事業・活動>

組織の機能強化において、各ブロック事務局と協力関係を構築し連携調整

各委員会との連携調整

財政の効果的運用(公益的財政活動)

社員と執行部との情報伝達機能強化

その他全軽協ビジョンを遂行するための各種事務活動

<基本計画>

- ① 一般社団法人における本部組織とブロック協議会との組織のあり方整理
- ② 広報活動(ホームページ、パンフレット、社員新規申し込み等)

◇ 企画研修委員会

<趣旨・目的>

軽費・ケアハウスが重要な地域社会資源として認知されるよう社員の意識啓発し、総体的な資質向上についての取り組みと、社員増強を目的とする。

＜事業・活動＞

平成26年度は、軽費・アハウスの資質向上に資するため、企画研修委員会として新たな研修制度や先進施設実地視察研修の取り組みを実施したい。また、昨今の民間高齢者住宅進出の影響も鑑みながら、やはり自らの存在を世論にアピールする斬新的な広報・周知手段も早急に対応しなければならないと考える。生活支援実践発表大会も引き続き開催し、実践と検証を繰り返し行い更なる高みを目指す。

＜基本計画＞

- ①経営セミナー研修制度や先進施設実地視察研修制度の計画・実施
- ②全国職員研究会議実践発表大会の計画・実施
- ③周知・広報に係る計画・実施

◇ 調査研究委員会

＜趣旨・目的＞

調査研究委員会は、会員施設の実態調査及び研究を実施することで、喫緊の諸課題と中長期的課題に関し即応できるように努め、ひいては施設サービスの質の向上はもとより入居者の生活の質の向上、更には職員的生活支援知識並びに技術を高め、生活支援施設作りの一助とし、軽費老人ホームのあるべき姿を提言することを目的とする。

＜事業・活動＞

平成25年度は消費税増税対策として役員施設を対象に増税に伴う影響(支出増)調査を実施する共にそれを踏まえた厚生労働省に対する要望書の原案や都道府県知事宛ての要望書(モデル)を作成した。又本会の30周年記念誌の10年小史の作成に当たった。

更に、当委員会から理事長が委嘱した特定化検討委員会委員長、委員が「特定化のスムーズな移行や経営のシミュレーション等について」の報告書を取りまとめた。

＜基本計画＞

- ①軽費老人ホーム特定化に関する諸課題の検討
- ②消費増税による影響調査の実施(平成25年度からの継続事業)
- ③軽費老人ホームの地域貢献事業の研究
- ④経営危機対策(A 空室実態調査、B 施設認知度UP 取組実態調査、C 補助金支給時期実態調査)

◇ 特別委員会

＜趣旨・目的＞

H24年度厚生労働省老人保健健康増進等事業の国庫補助事業として実態調査、H25年度の養護・軽費あり方検討委員会での報告を受け、全国の軽費老人ホーム・ケアハウスの調査研究等から導き出された方向性を推進する為の企画を検討する。H26年度国庫補助事業申請、参加も本委員会で積極的に検討、実施する。

<事業・活動>

地域包括ケア時代の「生活支援施設」として有するソーシャルワーク機能を地域展開し、軽費・ケアハウスを如何に地域化するか。国庫補助事業から導き出された方向性を具現化する検討と実施をする。

<基本計画>

他の三委員会と連携し地域包括ケア時代の「生活支援」に関する全国調査の調査研究を踏まえて利用者、事業者、有識者等により検討を行い、地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者の住まい続けるための生活支援について、保有するソーシャルワーク機能を駆使して広く提言を行い、軽費老人ホーム、ケアハウスの社会的認知向上に努める。

各ブロック事業計画

◆北海道ブロック事業計画

1、目標

北海道の軽費老人ホーム・ケアハウスが抱える課題・諸問題の解決のため
情報共有・連携していく。

2、重点事項

- ✧それぞれの地域における施設の役割と機能を明確化・強化する働きかけをする。
- ✧職員の専門性向上のための研修を行う。また、研究発表を多くの施設が自主的にできるように環境作り
また働きかけをする
- ✧社員施設の増加を図る。

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	2月	札幌市	
役員会	適宜	札幌市	3回以上

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研究会	9月	札幌市	

◆東北ブロック事業計画

1、目標

東北の軽費老人ホーム間の情報共有、連携強化に努めると共に、社員拡充を図り、軽費老人ホームの専門性と社会的認知度を高める。

2、重点事項

- ・社員への迅速な情報提供と会員からの要望等の取りまとめ
- ・職員の専門性と資質向上のための研修の充実

・全国職員研究会議(実践発表)に向けた選考会の実施

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
平成26年度第1回 役員会	平成26年4月	宮城県仙台市	
平成26年度第2回 役員会	平成26年10月	宮城県仙台市	
平成26年度総会	平成26年10月	宮城県仙台市	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
第28回東北ブロック 軽費老人ホーム 施設長及び職員研 究大会	平成26年10月	宮城県郡山市	

◆関東ブロック事業計画

1、目標

全軽協の目的でもある、社員間の密接な連携を保つと共に、情報交換・調査研究及び研修を行う。近年、軽費・ケアハウスの利用者の高齢・虚弱によるADLの低下に伴い施設での介護も必要とされ、介護技術も必要視されています。又、認知症の利用者も多く利用されているのが各施設の現状でもあり、利用者のニーズに包括的に対応することが求められています。それには、職員の資質向上は勿論、事業者の経営手腕も求められています。このような事を鑑み下記の事業を計画する。

2、重点事項

・社員の拡大

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
定期総会	5月	東京	
臨時総会	随時	東京	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修会	5月(総会時)	東京	
事例発表会	10月	東京	

◆東海北陸ブロック事業計画

1、目標

一般社団法人 全国軽費老人ホーム協議会の下部組織として愛知、三重、岐阜、石川、福井、富山の各県と情報を共有し、地域連携を図る。かつ、ブロックにおけるアンケートの実施や研修会などを通じ、軽費・ケアハウスが抱える課題のとりまとめや現場からの積極的な関係機関への働きかけをすることで、より質の高いサービスの提供、安定した経営、職員の資質向上などをめざす。

2、重点事項

- ・ 軽費老人ホーム・ケアハウスの生活支援機能強化
- ・ 全軽協会員加入促進
- ・ 消費増税に対する取り組み連携強化

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成26年9月	富山県富山市	施設長・職員研修地
各県代表者会議1	平成26年6月		全軽協総会開催地
各県代表者会議2	平成27年2月	福井県福井市	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長・職員研修会	平成26年9月	富山県富山市	

◆近畿ブロック事業計画

1、目標

軽費老人ホーム・ケアハウスが実践してきた生活支援のさらなる充実を図り、地域包括ケアの構築において役割や機能を明確にし、地域コミュニティづくりに貢献するとともに、関係機関との連携を強化し社会的認知度を高める。

2、重点事項

- ・ 各府県との連携を強化し活性化を図る
- ・ 社員施設に対して情報提供の充実を行う

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会・役員会	5月	大阪	
役員会	8月	京都	職員研修会
役員会	12月	奈良	セミナー・総会

総会・役員会	2月	大阪	
--------	----	----	--

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修会	10月	大阪	講演・実践発表
セミナー	1月	大阪	

◆中国ブロック事業計画

1、目標 ……地域包括ケアの中での軽費老人ホームの役割の明確化と実行

2、重点事項……職員のスキルアップ(研修の充実)

会員施設間の交流・情報交換

軽費老人ホームのPR

3、会議

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会(決算、事業報告)	平成26年6月	山口県	
総会(予算、事業計画)	平成27年2月	山口県	
役員会	必要都度		

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修会	平成26年10月	広島県	事例発表
*その他職員研修	必要都度		

◆四国ブロック事業計画

1、目標

本年度も、今後の社会保障制度を学び施設運営に反映させることは勿論の事、他分野の情報も提供するセミナーを企画し、多角的に物事を見る視野を養い、ブロック全体の資質やサービスの向上を目指す

2、重点事項

- ・先駆的な生活支援の取り組みをしている施設の発掘、紹介
- ・消費増税による影響の検証

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
役員会	6月初旬	徳島県(徳島市)	
総会	6月初旬	徳島県(徳島市)	

役員会	9月中旬	香川県(高松市)	
役員会	2月中旬	愛媛県(松山市)	

4、

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
職員研修	6月初旬	徳島県(徳島市)	
実践発表	9月中旬	香川県(高松市)	
職員研修	2月中旬	愛媛県(松山市)	

◆九州ブロック事業計画

1、目標

地域包括ケアシステムの導入により、我々、軽費老人ホームにおいても地域における新たな役割の創出が求められている。社会貢献を目標とした、軽費老人ホームの生活支援機能を活かした地域支援への取り組みの重要性を普及させるとともにこの推進を図る。

併せて、今後のニーズに沿った課題解決を図るに有益な情報及び知識等を供することを目的として、一般社団法人全国軽費老人ホーム協議会との緊密な連携を保ちながら社員施設への支援を図る。

2、重点事項

- ①地域包括ケアシステム下における地域対策
- ②軽費老人ホームの在り方の検討
- ③事務費補助金等維持への対応
- ④要介護入居者への対応

3、会議(総会・役員会・その他)

会議名	予定開催月	予定開催地	備考
総会	平成26年3月	福岡市内	
総会	平成26年6月	福岡市内	
役員会	必要の都度	福岡市内	

4、研修

研修名	予定開催月	予定開催地	備考
施設長職員研修	平成25年6月	福岡市内	
施設長職員研修	平成26年3月	福岡市内	
施設長職員研修	平成26年11月	福岡市内	

事業計画書 注記)

一般社団法人格取得に伴い、「会員」は「社員」という表記に変えさせていただいております